

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	608 農山村移住・交流活性化促進事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	03	農業振興費
		細目	301	グリーンツーリズム事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	農山村移住・交流活性化促進事業
担当部課	コード	191200	担当者 氏名	小林 康志
	名称	産業建設部農林振興課		
		連絡先	43 - 2302 (内線) 335	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域連携産業(農業、商業、観光業)	※対象件数
成果(どうする)	農村の活性化、外部からの交流人口が増え地域産業(農業、商業、観光業)が多様化する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	三重県との移住交流研究会で活性化策について検討した。 JOIN(移住交流機構)に参加し、地域づくりに取り組む企業と共同事業を検討した。 食をテーマにした移住・交流推進事業として、「料理人やグルメ人が集まる村づくり事業」を実施。 ・地元産菜種油の利活用と農村景観を行かした地域活性化についての講演会・講習会 2回 ・ふるさとづくり協議会との連携 上記他 菜の花鉄道イベント 1回 ・伊賀産菜種油を主としたWebコミュニティによる交流関連商品開発検討委託	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			研究会の開催回数	回	目標 5 実績 7	目標 5 実績 5

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				企業との交流回数	地域貢献を志向する企業を伊賀に呼び込むための交流	件	目標 2 実績 2
各地域への支援件数	各地域の自主的な活性化活動を国・県費などを活用して支援する。	件	目標 3 実績 3	目標 3 実績 2	3	3	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	0	2,656	1,300	1,300				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金	0	0	400	400			
	地方債							
	その他	0	2,000	0	0			
	一般財源	0	656	900	900			
	事業投入人件費(B)	人	0.2人	1,440	0.4人	2,880	0.4人	2,880
	フルコスト(A)+(B)	0	4,096	4,180	4,180			

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現在は国や県等の支援メニューを利用してモデル事業的に推進しているが、事業の効果を全市に波及できるよう努める。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 モデル事業を2地区実施。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 伊久夫
事業の方向性	【方向性】 内容変更 【理由】 事業の性格から成果に反映されるのは時間を要するが、県等の支援メニューが今後続く状況に無く、事業者負担も考慮にいれた事業内容の変更が必要と考える。
現時点における 課題、その他	モデル事業として一部地域の取組のみに集中している。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本年度中に地域の魅力食材を大都市圏に販売するアンテナショップの試行体制を構築する。